

市場の現況

●高校現場から

3つのポリシーこそが 高校生の判断材料になっていく



全国高等学校長協会会長・都立西高等学校校長

宮本 久也

みやもと・ひさや

1957年生まれ。筑波大学第一学群人文学類卒業。都立高校教諭、東京都教育庁指導部主任指導主事（高校改革担当）、高等学校教育指導課長等を経て、2012年から現職。2015年に全国高等学校長協会会長に就任。

高校生と保護者は、大学の教育内容をシビアに評価している。

特に3つのポリシーの具体性、入試・教育との整合性は、

今後の大学選びの基軸となる可能性がある。

高大接続システム改革会議の委員も務める宮本校長に、

高校が大学に期待する学生募集のあり方を語ってもらった。

知名度・難易度重視の意識は崩壊

本校の生徒や保護者を見ると、大学進学目的や意義について、深く考える傾向が強まっていると感じる。大学を卒業しても非正規雇用で働くことになったり、大手企業に入社しても経営危機に陥ったりする現実が周知のものとなっており、また、社会では大学名よりも、そこで何を学んできたのかが問われることを鋭く感じ取っている。「とりあえず有名な大学、企業に行けば何とかかなる」という意識は、既に崩壊したと言えるだろう。我々高校教員も、どんな変化にも対応できる人材を育成しようと努力している。

今の高校生は高校受験の段階から、複数の学校を比べ、自分なりの基準に基づいて進学先を決めている。高校でも、大学選びについて生徒に吟味させ

る姿勢が以前より顕著になっている。例えば本校では「進路ノート」という独自教材を作成して、学部・学科を絞り込む視点と、根拠を持って大学を選ぶ力を3年間かけて養っている。

ただ、大学の場合は大学案内にしてもオープンキャンパスにしても、内容があまりにも盛りだくさんで全貌を知ることが難しい。各大学がさまざまな魅力を積極的にアピールしようとしている努力は認めるが、それが生徒や保護者にリーチしているかは疑問だ。

多様な情報があふれるなか、生徒にとって本当によい大学とは何なのかを、高校は常に問い直さなければならぬ。私は生徒にも教員にも、「目の先の数年ばかり意識するな。20～30年後、どう生きていくかを考えよう」と言っている。今後も、世間の評判や入試難易度ではなく、社会で必要な力をどれだけ鍛えられるかという尺度を持たせ続

けなければならない（図表左）。

社会で必要な力は大学でゼロから培うものではなく、高校時代から身に付け始めるべきだ。受験を突破する力だけでなく、生涯役立つ力を育てようという意識を持つ高校長も増えている。

このような高校側の変化を、大学側にも知ってほしい。「高校では、ここまで力をつける。大学では、こう伸ばす」と、接続の仕方について直接話し合い、理解を深める場があれば理想的だ。

安易な学生募集をすれば受験生に見限られる

高大接続改革では、多面的・総合的な入試が大学に求められている。2016年度から始まった東京大学の推薦入試には、本校の既卒生が1人合格した。高校2年次に国際言語学オリンピックの日本代表になった生徒で、昨年的一般入試は不合格だったが、言語学を専攻したいという強い意欲が評価されたのだろう。東大の推薦入試の内容については批判もあるようだが、今、議論されている接続改革の理想的な一面が反映されていると思う。

しかし、多面的・総合的な入試が、

単なる「人集め」になってしまっている。質のある入試・教育を行っているかどうかを判断する材料が必要で、その一つが、3つのポリシーだと思う。アドミッション・ポリシー（AP）から、どんな能力のある生徒を受け止めてくれるのか、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーからは、その能力を入学後にどこまで育ててくれるのかが読み取れることが重要だ。今後は3つのポリシーを、大学側が生徒や保護者にもわかりやすく示すよう求めたい。本校でも「進路ノート」の改訂時には、各大学のポリシーを調べて書かせるようにする予定だ。

経営面から大学が、全学統一入試や併願割引などで志願者を増やしたい事情は理解できる。しかし、安易な学生募集を続ければ、やがて高校生に見限られてしまうだろう。これからは、見込みの志願者数の多さはアドバンテージになり得ないのだ。

本校では生徒の併願校数は減りつつある。保護者も4年間で500～600万円もかかる「買い物」に慎重になってお

り、それに見合う、ないしはそれ以上の教育をしてもらえるかをシビアに見ている。入学者の受け入れ基準と入学してからの学びを具体的に提示できなければ、受験生に見捨てられる時代になっていることを認識してほしい。

受験生に求める力を明確に示してほしい

これからの時代に求められる資質・能力については、高大間のコンセンサスは得られていると思う。「自ら課題を見いだし、解決策を導き出す力」「多くの人たちと研究や勉強、仕事をするコミュニケーション力」「自分の意見を相手に正確に伝える力」などだ。これらを、いかにして入試で測るかが課題になっている。

3つのポリシーの策定が法令化されれば、これらの力を多面的・総合的に判定する入試に転換できるだろう。入試を設計する大学教員が、こうした能力を測定する専門家ではない以上、難しいかもしれない。今も多くのAO入

試が「学力不問」と批判されているように、名ばかりの改革になる危険性がある。

中途半端な改革になったら、一番困るのは生徒たちだ。定員の3割を、仮にそれなりに精度の高い多面的・総合的な入試によって充足できたとしても、残り7割すべてが学力のみによる入試のままでは、何のためのAPかわからない。少なくとも、すべての入試になんらかの形でAPを反映させる必要がある。

「明治以来の大改革」と言うのなら、本来、全面的に秋入学に移行するくらいのダイナミックな変革が必要だろう。高校卒業後に半年間の余裕があれば、大学は時間をかけた選抜ができるし、高校は履修範囲を入試までに終わらせるために焦らずに済む。そこまでは無理だとしても、大学側が「自学のAPに基づき、多面的に力を見る」という強力なメッセージを、言葉として、制度として、発信してほしい。

定員の厳格管理は、国が定めたものとはいえ、「多面的・総合的な入試で受け入れたうえで、本学がきちんと面倒を見られる学生数はこれだけだ」という大学側の姿勢表明といえる。こうした姿勢を明確に発信し、教育内容と連動させている大学は育成力を信頼できるので、生徒に薦めたい。

大学受験は、生徒にとって成長の機会でもある（図表右）。大学が、求める力を明確に示してくれれば、生徒もそれを目標にして大きく成長できる。「この大学に入りたい」と努力して乗り越えたい壁を提示してくれる大学が増えることを期待している。（談）

図表 進路指導、大学受験に対する高校教員、高校生の考え

